

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社イーブックイニシアティブジャパン

【英訳名】 eBOOK Initiative Japan CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小出 斉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

【電話番号】 03(3518)9544(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 辻 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地

【電話番号】 03(3518)9544(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 辻 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年2月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,982,487	5,627,741	11,982,953
経常利益又は経常損失 () (千円)	110,256	129,134	14,691
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	73,897	84,942	11,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,432	88,386	13,973
純資産額 (千円)	2,369,155	3,087,295	3,002,883
総資産額 (千円)	4,526,487	5,339,309	4,920,290
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額 () (円)	14.92	15.36	2.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	15.04	2.13
自己資本比率 (%)	50.4	57.2	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,589	391,774	400,384
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,777	133,975	285,551
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,927	34,040	541,667
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,040,850	2,914,756	2,690,905

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.83	10.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 第17期は、決算期変更の経過期間であったため、第17期第2四半期連結累計期間と第18期第2四半期連結累計期間の対象期間が異なっております。
- 5 第17期は、平成28年2月1日から平成29年3月31日の14ヶ月間となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、上海漫客网络科技有限公司は、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成29年3月期より決算期を1月期から3月期に変更いたしましたので、前期と当期で第2四半期の対象期間が異なっております。（平成29年3月期第2四半期は、平成28年2月1日から平成28年7月31日まで。平成30年3月期第2四半期は平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）そのため、対前年同期との比較は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内では政府による各種政策の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外では米国の保護主義的な政策動向や、シリア、北朝鮮などの地政学的リスクの高まりが意識され、それらが世界経済に及ぼす影響が懸念される状況となりました。

電子書籍を取り巻く事業環境は競合各社による激しい競争が続く一方で、電子書籍で読めるラインナップが順調に拡大していることに加え、消費者における電子書籍カテゴリーの認知が広がっております。平成29年上半年（1月～6月期累計）の電子出版市場は前年同期比21.5%増の1,029億円、当社が主力と位置付ける電子コミックの推定販売額は同22.7%増の777億円となるなど、引き続き堅調な成長を続けています（出所：公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」2017年7月号）。

当社グループは、このような事業環境のもと、平成28年6月に資本業務提携したヤフー株式会社との事業連携を進めると共に、当第2四半期連結累計期間も引き続き、電子書籍事業、クロスメディア事業の事業成長に向けて、既存会員向けの販促活動、事業基盤整備のための開発投資、組織及び人材への積極的な投資を推進してまいりました。

以上の取り組みを行った結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,627,741千円、営業利益125,749千円、経常利益129,134千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は84,942千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子書籍事業

a. 電子書籍配信

当第2四半期連結累計期間は、各ジャンルの提供冊数が増加し、平成29年9月末時点で616,330冊（内訳：男性マンガ101,070冊、女性マンガ121,030冊、総合図書348,690冊、その他45,540冊）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、対象作品が実質半額で購入できる大型のポイント増量キャンペーンや、購入した電子書籍に著者のサインがもらえる「eBookサイン会」を開始するなど、出版社・著者の協力の下で、既存会員向けのサービス向上に努めました。また、常時2,200冊以上をラインナップとして提供する「最強無料まんが」コーナーや、著名作品が期間中全巻無料で読める「全巻無料読み放題」企画など、著名作品に手軽に触れていただく機会を積極的に創出し、新規会員の獲得を行いました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,024,526千円となりました。

b. 電子書籍提供

平成29年4月より開始した、ヤフー株式会社の運営する「Yahoo!ブックストア」の店舗運営業務の受託が順調に進展すると共に、会員基盤を多く有するパートナー企業への電子書籍の提供やキャンペーンにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、639,283千円となりました。

クロスメディア事業

紙書籍のネット販売事業において、当社のオンライン書店（紙書籍・DVDを販売）が「Yahoo!ショッピング（本、雑誌、コミック部門）」にて平成29年7月度の月間ベストストアを受賞するなど、売上高が順調に伸長しました。また7月には、アスクル株式会社との提携により、アスクルの運営する日用品ショッピングサイト「LOHACO（ロハコ）」内のマーケットプレイスに書籍販売サイト「BOOKFAN for LOHACO」を出店するなど、クロスメディア事業においてもヤフーグループの諸サービスとの連携を積極的に進めました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,963,931千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、5,339,309千円（前連結会計年度末比419,019千円増）となりました。

総資産の内訳は、流動資産が4,288,845千円（同442,641千円増）、固定資産が1,050,464千円（同23,622千円減）であります。流動資産増加の主たる要因は、受取手形及び売掛金が247,213千円、現金及び預金が223,851千円増加したことによるものです。固定資産減少の主たる要因は、繰延税金資産が32,072千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,252,014千円（同334,607千円増）となりました。主たる要因は、買掛金が199,598千円、流動負債その他が77,459千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,087,295千円（同84,411千円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ223,851千円増加の2,914,756千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は391,774千円となりました。この主な資金増加要因としては、仕入債務の増加額199,598千円、税金等調整前四半期純利益122,766千円及び減価償却費110,882千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、売上債権の増加額247,213千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は133,975千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が112,818千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34,040千円となりました。これは主に長期借入金の返済30,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,529,600	5,529,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限りのない当社の 標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、100 株であります。
計	5,529,600	5,529,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		5,529,600		848,004		748,004

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1 - 3	2,443,600	44.19
小出 斉	東京都目黒区	169,900	3.07
寺田 航平	東京都渋谷区	129,600	2.34
KBL EPB S.A.107704 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2 - 15 - 1 品川イン ターシティA棟)	82,000	1.48
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2 - 3 - 1	80,000	1.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	73,300	1.33
大貫 友宏	東京都杉並区	70,400	1.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	63,200	1.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	57,500	1.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	44,500	0.80
計		3,214,000	58.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,527,400	55,274	単元株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	5,529,600		
総株主の議決権		55,274	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イーブックイニ シアティブジャパン	東京都千代田区神田駿河 台2-9				
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、平成28年10月24日開催の臨時株主総会において、定款一部変更の決議により、決算期を1月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間は平成28年5月1日から平成28年7月31日まで、前第2四半期連結累計期間は平成28年2月1日から平成28年7月31日までとなり、当第2四半期連結会計期間は平成29年7月1日から平成29年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成29年4月1日から平成29年9月30日までとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690,905	2,914,756
受取手形及び売掛金	979,112	1,226,326
商品	776	844
仕掛品	2,885	3,461
貯蔵品	73	33
繰延税金資産	62,426	85,045
その他	110,168	58,488
貸倒引当金	144	109
流動資産合計	3,846,203	4,288,845
固定資産		
有形固定資産	131,697	138,520
無形固定資産		
ソフトウェア	588,421	583,253
のれん	150,771	126,965
その他	8,473	42,604
無形固定資産合計	747,665	752,822
投資その他の資産		
繰延税金資産	66,202	34,130
その他	128,520	124,990
投資その他の資産合計	194,723	159,121
固定資産合計	1,074,086	1,050,464
資産合計	4,920,290	5,339,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,203,536	1,403,135
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	2,965	46,789
ポイント引当金	109,148	152,785
その他	340,389	417,848
流動負債合計	1,716,039	2,080,559
固定負債		
長期借入金	180,000	150,000
資産除去債務	21,367	21,455
固定負債合計	201,367	171,455
負債合計	1,917,407	2,252,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,904	848,004
資本剰余金	1,132,648	1,134,748
利益剰余金	986,460	1,071,403
自己株式	37	68
株主資本合計	2,964,975	3,054,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	242
為替換算調整勘定	3,584	-
その他の包括利益累計額合計	3,342	242
新株予約権	32,966	32,966
非支配株主持分	8,283	-
純資産合計	3,002,883	3,087,295
負債純資産合計	4,920,290	5,339,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,982,487	5,627,741
売上原価	3,274,795	3,614,916
売上総利益	1,707,691	2,012,825
販売費及び一般管理費	1,820,309	1,887,076
営業利益又は営業損失()	112,617	125,749
営業外収益		
受取利息	695	20
為替差益	2,185	143
業務受託手数料	-	1,275
投資事業組合運用益	-	837
助成金収入	-	1,614
不要書籍売却益	78	17
その他	919	81
営業外収益合計	3,878	3,989
営業外費用		
支払利息	1,517	581
その他	-	22
営業外費用合計	1,517	603
経常利益又は経常損失()	110,256	129,134
特別損失		
関係会社清算損	-	6,368
特別損失合計	-	6,368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	110,256	122,766
法人税、住民税及び事業税	17,386	31,326
法人税等調整額	38,420	9,453
法人税等合計	21,033	40,780
四半期純利益又は四半期純損失()	89,222	81,986
非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,324	2,955
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	73,897	84,942

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	89,222	81,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	-
為替換算調整勘定	6,226	6,400
その他の包括利益合計	6,209	6,400
四半期包括利益	95,432	88,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,602	88,526
非支配株主に係る四半期包括利益	17,830	139

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	110,256	122,766
減価償却費	99,110	110,882
のれん償却額	62,177	23,806
株式報酬費用	4,096	-
受取利息	695	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	429	35
支払利息	1,517	581
投資事業組合運用損益(は益)	-	837
関係会社清算損益(は益)	-	6,368
売上債権の増減額(は増加)	43,072	247,213
たな卸資産の増減額(は増加)	90,094	603
仕入債務の増減額(は減少)	21,946	199,598
賞与引当金の増減額(は減少)	133	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	23,659	43,637
その他の資産・負債の増減額	222,331	133,782
小計	229,250	392,713
利息の支払額	1,517	581
利息の受取額	1,115	20
法人税等の支払額	10,259	378
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,589	391,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,175	-
定期預金の払戻による収入	50,175	-
有形固定資産の取得による支出	30,439	28,806
無形固定資産の取得による支出	134,750	112,818
投資有価証券の取得による支出	288	-
関係会社株式の取得による支出	6,330	-
出資金の払込による支出	10,044	1,026
出資金の分配による収入	-	2,651
長期預り金の受入による収入	60,000	-
長期貸付けによる支出	66,181	-
投資事業組合からの分配による収入	-	1,194
敷金の差入による支出	-	171
その他	1,256	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,777	133,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	22,927	30,000
株式の発行による収入	-	4,200
自己株式の取得による支出	-	30
非支配株主への清算配当金の支払額	-	8,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,927	34,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,226	93
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,658	223,851
現金及び現金同等物の期首残高	2,038,192	2,690,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,040,850	2,914,756

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、上海漫客网络科技有限公司の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結累計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当	407,091千円	287,964千円
賞与引当金繰入額	13,064 "	"
ポイント引当金繰入額	116,884 "	361,942 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,091,026千円	2,914,756千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	50,175千円	千円
現金及び現金同等物	2,040,850千円	2,914,756千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,674,489	2,307,997	4,982,487		4,982,487
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	23,812	23,812	23,812	
計	2,674,489	2,331,809	5,006,299	23,812	4,982,487
セグメント損失()	7,807	107,619	115,427	2,809	112,617

(注) 1 セグメント損失()の調整額2,809千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子書籍事業	クロスメディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,663,810	1,963,931	5,627,741		5,627,741
セグメント間の内部売上 高又は振替高		4,000	4,000	4,000	
計	3,663,810	1,967,931	5,631,741	4,000	5,627,741
セグメント利益又は損失 ()	154,167	31,158	123,008	2,740	125,749

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額2,740千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	14円92銭	15円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	73,897	84,942
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	73,897	84,942
普通株式の期中平均株式数(株)	4,954,600	5,529,126
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		15円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	-	120,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社 イーブックイニシアティブジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 隆 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古 谷 大 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーブックイニシアティブジャパンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーブックイニシアティブジャパン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。